

令和5年度 財務部の運営方針

部	財務部	部長	石橋敬三
---	-----	----	------

【基本方針】

財務部では、各部の施策を着実に実行していくため、重要な財源となる市税の確保に努めるとともに、将来にわたる健全で安定した財政運営を行うため、次の目標に取り組みます。

- ① 適正な予算配分について精査・検討するとともに、将来の公債費負担の軽減に努めます。
- ② 市税の公平で適正な課税と徴収率の向上に努めます。
- ③ 契約の公正性、透明性の向上に努めながら、競争性の確保を図ります。

【重点目標】

1	目標	(5)	みんなで作る暮らし続けられるまち	分野	行財政運営	令和5年度 達成状況
	計画的な財政運営による持続的で健全な行財政基盤の確立					D
2	目標	(5)	みんなで作る暮らし続けられるまち	分野	行財政運営	令和5年度 達成状況
	市税の公平で適正な課税及び徴収					C
3	目標	(5)	みんなで作る暮らし続けられるまち	分野	行財政運営	令和5年度 達成状況
	適正な入札及び契約の執行					B

【達成度について】

- A：達成（目標を達成することができた。100%）
B：概ね達成（概ね目標どおり達成することができた。70%以上100%未満）
C：一部達成（目標の一部を達成できた。50%以上70%未満）
D：未達成（目標達成に向け取り組んだが、目標達成に至らなかった。50%未満）
E：未実施（事業の取りやめなどにより評価不能又は困難。0%）

部	財務部
---	-----

重点目標 1	計画的な財政運営による持続的で健全な行財政基盤の確立
---------------	-----------------------------------

今年度の達成目標	達成状況	達成度
令和4年度決算における予算執行率の検証結果を活かした予算編成を行います。	令和6年度の予算要求額について、既存事業では経常費用の削減を行いました。人事院勧告の影響などによる人件費や社会保障費といった義務的経費の増などにより、財政調整基金繰入金は前年度から4億円増加しました。	D 未達成
今年度の達成目標	達成状況	達成度
公共施設の統廃合や設備の更新に係る投資的経費（建設事業に係る経費）について、今後の増加が見込まれる費用の平準化を図ります。	令和6年度当初予算においては、老朽化施設の改修費用の抑制は行ったものの、新たに避難所の環境改善に係る空調設置費等を計上したため、投資的経費全体は約6億円の増、また地方債発行予定額は2億円増の約11億円となりました。	D 未達成

具体的取組	具体的な取組実績
各事業ごとに予算執行率を検証し、適正な予算配分となるよう精査を行うとともに、臨時的な経費を除いた歳出の縮小を図ります。	令和6年度予算の編成にあたり、令和4年度の決算や令和5年度予算の執行状況等を踏まえて、経常経費についてはシーリングを実施するとともに、各部局からの予算要求ヒアリングにおいて事業費精査を行いました
所管室・課	財政課
具体的取組	具体的な取組実績
投資的経費に伴う財源として起債の発行をする際は、交付税に算入される優良な起債の選定を行うとともに、公債費の管理計画を見直します。	令和6年度実施計画における各課からの投資的経費の要求に際し、交付税算入のある起債の選定を行うなど、一般財源ベースでの事業費の平準化に取り組みました。また、実施計画の結果を反映した地方債償還シミュレーションの更新を行いました。
所管室・課	財政課

総合評価・総括	全体の達成度
令和6年度当初予算は、前年度に比べて約13億8,000万円の増加となりました。これは、歳出面で、人事院勧告の影響等による人件費増や社会保障費の増に加え、病院事業の支援として出資金を新たに計上したことが主な要因です。これに伴い、歳入では、財源不足を補填する財政調整基金からの繰入金も、前年度に比べて4億円増加しました。こうしたことから、持続可能な行財政運営に向けた取組としては、厳しい課題が残る結果となりました。	D 未達成

今後検討すべきこと
少子高齢化が進む中、中長期的には生産人口の減少によって歳入は減少する一方、歳出では人件費や社会保障費などの費用が、今後も増加していく見込みです。さらに、老朽化した公共施設の改修等の費用やこれに伴い発行する市債の償還費用も必要となります。そのため、徹底した歳出の削減を行うとともに、新たな歳入の確保を図る必要があります。

部	財務部
---	-----

重点目標 2	市税の公平で適正な課税及び徴収
--------	-----------------

今年度の達成目標	達成状況	達成度
課税調査により課税客体を的確に把握し、公平で適正な課税及び徴収に努めます。	取組の結果、特別徴収分個人市民税1,363,900円、法人市民税1,337,600円、償却資産課税分固定資産税14,194,700円、合計16,896,200円を新たに課税することができました。	B 概ね達成
今年度の達成目標	達成状況	達成度
徴収率の向上を目指し、具体的には、令和4年度の徴収率を上回ることを目標とします。	令和6年3月末時点の市税徴収率は、95.2%でした。令和5年度3月末時点の市税徴収率が96.0%であったことから、0.8%の減少となりました。	D 未達成

具体的取組	具体的な取組実績		
未申告者に対する調査や申告催告、課税資料未提出事業所に対する提出催告、課税対象となる固定資産に関する現地訪問調査などを実施します。	給与支払報告書未提出事業所への提出催告（38件）、法人市民税未申告法人等への課税調査（93件）、償却資産未申告事業所への課税調査等（53件）を実施しました。		
<table border="1"> <tr> <td>所管室・課</td> <td>課税課</td> </tr> </table>	所管室・課	課税課	
所管室・課	課税課		
具体的取組	具体的な取組実績		
滞納解消に向け、早期の納税相談及び交渉を行うとともに、相談・交渉等に応じない事案については、差押や公売等の厳正な滞納整理を推進します。	滞納となった場合、督促状・催告書を送付し、納税相談にて納付勧奨を行いました。自主納付していただけない場合は、徹底した財産調査を行ったうえで、滞納処分し、滞納額の縮減を図りました。		
<table border="1"> <tr> <td>所管室・課</td> <td>納税課</td> </tr> </table>	所管室・課	納税課	
所管室・課	納税課		

総合評価・総括	全体の達成度
適正な課税については、従来から取り組んできた申告の催告や課税調査等に加え、事業所の設備の運用に係る事業認定を担う公の機関への調査により、未申告の固定資産を把握することができたことから、適正化に向けた取組が進捗したものと考えています。また、徴収率の向上に関しては、未納者に督促状を発送し自主納付を促すとともに、滞納者に対しては厳正に滞納処分を進めました。今後、出納閉鎖まで、徴収率向上に向け、引き続き取組を進めてまいります。	C 一部達成

今後検討すべきこと

令和6年度に実施される定額減税をはじめ税制度に関して、市民の皆様にわかりやすく説明し、積極的に発信するなど、市税への理解を深めていく取組を検討いたします。また、税負担公平性の観点から、滞納事案の早期解消を図るため、差押、公売等の滞納整理の取組を進めます。

部	財務部
---	-----

重点目標 3	適正な入札及び契約の執行
--------	--------------

今年度の達成目標
契約事務における透明性、公正性、競争性を確保します。



達成状況	達成度
入札等監視委員会における審議の結果、意見の具申や勧告等がなかったことから、適正な入札、契約が行われていることが確認されました。	A 達成

今年度の達成目標
入札参加者の負担を軽減し、より参加しやすい制度を確立します。



達成状況	達成度
入札案件181件（不調・中止案件含む）のうち、入札参加者数が規定数を満たさず中止した案件は、20件（11%）でした。	B 概ね達成



具体的取組
入札及び契約内容を外部有識者で構成する入札等監視委員会を開催し、審議します。



具体的な取組実績
委員会は予定どおり3回開催し、7月に前年度下半期の建設工事と物品の購入、11月に前年度の業務委託、2月には今年度上半期の建設工事と物品の購入と、それぞれの入札案件及び対象となる随意契約について、審議いただきました。

所管室・課	契約検査課
具体的取組	
入札室で執行していた入札を来庁不要な電子入札や郵便入札に段階的に移行します。	
所管室・課	契約検査課



具体的な取組実績
入札案件181件（不調・中止案件含む）のうち、電子入札92件、郵便入札81件、紙入札8件を執行しました。

総合評価・総括
契約事務における透明性・公正性・競争性の確保については、入札等監視委員会における契約案件の審議により、担保できたと考えます。とりわけ、委員会当日のヒアリング審議案件の抽出にあたっては、資料を早期送付（約2週間前）したことで、委員が十分に案件の内容を精査のうえ選択いただく時間を確保できました。また、全入札案件のうちの95.5%を電子、又は郵便入札で実施したことについては、当初の目的であった参加者の負担軽減に寄与できたと考えます。

全体の達成度
B 概ね達成

今後検討すべきこと
電子、郵便入札の割合を増やしましたが、入札参加者数が規定を満たさず、中止になった入札案件が全体の約11%あったことに注目し、更に参加者の増加を促す方策を検討していきたいと考えます。